

## ★2：学校デジタル、35人学級12月～

### 12月

- 2) 42面 20年12月16日日経 ◎学習管理、マイナンバーで 小中学生対象：成績・履歴データ化、指導に活用 23年度にも <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ067360040V11C20A2CR8000/>
- 3) 2面 20年12月17日日経 公立小、1学級35人以下 政府調整：25年度までに全学年で <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ067398920W0A211C2EA1000/>
- 4) 3面 20年12月17日朝日 1学級定員、35人以下に 小学校、40人以下から 政府調整 <https://www.asahi.com/articles/DA3S14733698.html>
- 5) 5面 20年12月18日日経 ◎膨らむ予算、実効性課題 苦境の企業支援・教育格差…：地方交付税は9000億円増 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ067443310X11C20A2EE8000/>
- 6) 42面 20年12月18日日経 ◎公立小、教員確保が課題：35人学級、25年度までに <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ067442890X11C20A2CR8000/>
- 7) 1面 20年12月18日朝日 小学校、35人学級に 5年かけ1学年ずつ 来年度から中学校は40人維持 <https://www.asahi.com/articles/DA3S14735065.html>
- 8) 2面 20年12月18日朝日 (時時刻刻) 35人学級、コロナで一気に 教育界悲願、「密回避」後押し <https://www.asahi.com/articles/DA3S14735020.html>
- 9) 42面 20年12月22日日経 デジタル教科書の制限撤廃 来春、利用時間を自由に：来年度から <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ067549130R21C20A2CR8000/>
- 10) 42面 20年12月23日日経 ◎デジタル教科書 無償配布視野：政府、紙と併存 制度設計へ <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ067588060S0A221C2CR8000/>

# 学習管理、マイナンバーで

## 成績・履歴データ化 指導活用

政府は小中学生の学習履歴やテストの成績をマイナンバーにひも付けてオンラインで管理する仕組みをつくり、2023年度にも試行する方針を固めた。蓄積した教育ビッグデータを指導方法の改善や教育政策の検証に役立てる狙い。海外に比べ遅れている教育分野のデータやICT（情報通信技術）化を急ぎ、優れた人材の育成につなげる。

## 小中学生対象 23年度にも

政府の教育再生実行会「必要な課題を整理した。の抜本的拡充に対応した議が設けた「デジタル化 情報基盤④デジタル技術タスクフォース(TF)」ビッグデータの効果的な高度化・効率化⑤デジタルが今月上旬、ICT化に「分析・活用③ICT活用

教育ICT化へ包括的に検討が進む	
主な項目	①学習履歴の利活用②教育ビッグデータ③情報通信基盤のあり方④教育手法や学務の高度化・効率化⑤デジタル人材育成⑥その他
具体的な課題	・学習用端末の本格運用前のチェックリスト（指針）作成 ・個人情報保護制度見直しを踏まえた学校教育の取り扱い ・マイナンバー制度の活用
学校での効果的な利活用方法（見通し）	・クラウド上で学習履歴や成績を入力し閲覧可能に ・マイナンバーカードで端末を管理 ・教員の勤務時間など労務管理をオンライン化 ・児童生徒に合った指導方法をネットで共有、引き継ぎも

ル化の担い手となる人材育成——などを挙げた。

マイナンバー活用は①と②を進める際の中核的な施策となる。教員が児童生徒の学習履歴や成績を、インターネット上でデータを管理するクラウド技術を使ったシステムに入力。個々の学習意欲の変化や理解度を測り、次の授業で改善するといった使い方を想定する。

### 学びを効果的に

データを個人別に管理しつつシステム上で共有することで、教員間で児童生徒の得意・不得意分野を引き継ぎやすくなる。進級・進学や転校をしても一貫した指導を受けやすくなる。高校生になってもスマートフォンで中学までの学習データを確認し、必要な学びを

効果的にできるようにするなどの使い方も見込む。

政府は菅義偉首相の指示で教育分野のデジタル化を省庁横断で進めており、20年度中にも全国の小中学生に学習用端末を配備する。マイナンバーも22年度末に国民にカードを渡らせる計画があることから、個人IDとして教育データの管理に使えると判断した。月内に閣議決定するデジタル・ガバメント実行計画の改定案に盛り込む。

公立小中学校の児童生徒の成績などは現在、各学校で紙の資料にして保管する地域が大半となっている。欧米ではデジタル化した教育データを指導や学校運営に活用する国が多い。

### 体制づくり急務

マイナンバーとひも付けるデータの管理には、文部科学省が各自治体に学校単位での導入を促す「学習マネジメントシステム」を使う方向だ。21年度予算案に関連経費を計上、23年度から試行し

順次対象を広げる。実現にはクラウドで学習履歴などを共有できる仕組みづくりが必要になる。現在は各自治体が条例などで個人情報の保護ルールをそれぞれ定めており、データ連携の妨げになるケースがあった。内閣官房や総務省は月内にも全国一律の基準を盛り込んだ関連法案の骨格をまとめ、教育分野でのクラウド活用を後押しする。

### 教育でのICT活用に

は、24年度に本格導入されるデジタル教科書などで学んだ内容や、定期テストの成績を教員が適切にシステムに記録する必要がある。教育再生実行会議のTFは、教員が端末を活用するスキルの向上が急務になると指摘した。これを受け、文科省は教育委員会や学校向けに、端末管理・運用の考え方、児童生徒への指導方法などを盛り込んだ「手引」を年度内に作る方針だ。

# 1学級定員35人以下に

## 政府調整 小学校 40人以下から

政府は、公立小学校の1クラスの上限人数を現行の40人（1年生は35人）から35人に段階的に引き下げる方向で最終調整に入った。2025年度までに小学校の全学年で35人学級の実現を目指す。萩生田光一文部科学相と麻生太郎財務相が17日に協議し、年明けの通常

国会での法改正を目指す。学級編成は、2011年度に小学1年生だけ35人以下となった。萩生田氏は来年度予算編成にあたり、新型コロナウイルスの感染対策や、今年度中に小中学生に1人1台のパソコンやタブレット端末が配備される見込みであることから、小中学校の

30人学級を求めているが、財務省は強硬に反対。小学校に限って35人学級を実現する方向で調整している。政府・与党関係者によると、来年度は小学2年生の学級編成を35人に引き下げ、その後、毎年1学年ずつ段階的に引き下げる方向だという。（伊藤和行）



# 35人学級 コロナで一気

## 教育界悲願 「密回避」後押し

教育界の悲願だった公立小学校の少人数学級が、実現することになった。コロナ禍で「3密」回避や、きめ細かな教育を求める声が高まり、約40年ぶりの全学年一律での上限見直しに道を開いた。学校現場からは喜びの声が上がったが、教員の確保など課題も多い。

▼一面参照

「まさか実現するとは思わなかった」

17日、文部科学省の担当者は驚きを隠さなかった。財務省側は「少人数学級の教育的な効果の検証ができていない」と強硬に主張していただけに、文科省幹部も「急転直下だった」。小中1学級の上限を45人から40人に引き下げる法改正が行われたのは1980年。70年代の第2次ベビーブームで児童生徒が増えた時期だった。その後、少子化で児童生徒が自然に減る

中、一律の少人数学級化は約40年、実現しなかった。降ってわいたのが、新型コロナウイルス対策だ。教室での「密」回避の訴えを、与野党や世論も後押しした。

当初、文科省は法改正による一律の少人数学級化と、教員の追加配置による対応の2パターンを想定し、来年度予算について金額を示さない「事項要求」として概算要求していた。

一律の少人数学級化要求にかじを切ったのは、萩生田光一文科相だった。11月のテレビ番組で「30人学級を目指す」と明言。教育団

## 時刻時刻

のテレビ番組で「30人学級を目指す」と明言。教育団

体などの会合でも「不転換の決意で取り組む」と強気の発言を繰り返した。

一方の財務省関係者は「大敗だ。萩生田大臣を抑えられなかった」と語る。別の財務省幹部は「(文科省要求の)30人ではなく、35人で決着したことで財政

## 先行学校「教員の育成急務」

「うれしい」。埼玉県市立戸田第一小学校の高橋美枝校長は、今回の決定を歓迎する。同小は全33学級のうち、40人ちよほどの学級が四つある。教室は机でぎっしりだが、新型コロナウイルスの影響による分散登校中

だったという。「学級が増えれば教員の定数も増え、ゆとりができて子どもに向き合う時間も増える」

神奈川県教職員組合がこの夏、県内の公立小中学校613校の教員に来年度必要な施策を聞いたところ、「学級の定員を少人数にする」は76%に上った(複数回答)。

島崎直人書記長は「中学校が取り残された」と教員の確保が課題だ」と言う。

乾彰夫・東京都立大名誉教授らは少人数学級を求め約23万人の署名を、18日に文科省と財務省に出す予定だった。「広い声が35人学級の道を開いた点では一歩前進。だが35人は国際的には大人数でまだこれから」と話す。

国に先行し、独自に少人数学級を導入してきた自治

## 人材確保へ働き方改革を

## 視点

公立小の全学級が、5年かけて35人以下になることが決まった。22年度以降の財源が定まっていざといはいえ、法改正に道が開かれたことは大きい。全国の小学校の9割の学級は既に35人以下だが、大人数の学級を抱える都市部からすれば、格差は正の効果もある。

今年には未曾有のコロナ禍の中で、40人学級待望の声が高まった。1人1台の情報端末の配備も始まり、子どもに手厚い支援が求められることも重なった。

では少人数にすれば教育の質が高まるのかといえ、そうではない。最大の問題は教員の確保だ。小学校の採用試験の習効果を上げるには、もっと少ない方が良く感じて

いる。国の動きを歓迎する

一方で、きめ細かな指導のために、国がもう一歩踏み出して、30人以下にすることを期待したい。

少人数学級を導入したものの、上限人数を引き上げた自治体もある。

04年度から全小中学校の学級人数を「30人程度(32人まで)」とした愛知県犬山市。市教委によると、不登校が大幅に減り、教員の授業研究も活発になるなど、効果は大きかった。しかし、18年度から「34人以上」に上限を引き上げた。

経験の浅い教員が増え、その指導に多くの人手と時間が必要になったことなどが主な要因だ。

愛知県も04年度に小1、

08年度に小2、09年度に小1で「35人学級」を導入。県全体に必要な教員数が増えた。他方、ベテラン教員が次々と定年を迎え、若手が増えた。教員経験の少ない若手が学級担任になることもあり、犬山市教委の担当者は「少人数学級の効果は大きいが、教員の育成も急務」と話す。

「35人学級」の導入を不安視する声もある。東京都内の公立小学校の校長が懸念するのは、人間関係の固定化だ。1学年36人なら18人ずつの学級になる。「いじめなどが起きる場合、逃げ場がなくなる恐れがある。子どもや教員の顔ぶれによって事情が違ってくる面も多く、一概に何人かはいとは言えない」

(宮坂麻子、宮崎亮)

1958年	義務教育標準法制定。「すし詰め学級」解消をめざし、1学級の上限が50人に
63年	法改正。全学年で上限45人に
80年	法改正。全学年で現行の上限40人に
2011年	法改正。小1のみ上限35人に
14年	財務省が小1の40人学級復活を提案したが、実現せず
20年	大臣折衝で、小学校全学年で上限35人の方針決定



新型コロナウイルスによる長期休校が終わり、始まった分散登校で、各地の教員や児童生徒が「少人数学級」を経験した＝6月1日、東京都内の公立小学校

新型の少人数学級化要求にかじを切ったのは、萩生田光一文科相だった。11月のテレビ番組で「30人学級を目指す」と明言。教育団

体などの会合でも「不転換の決意で取り組む」と強気の発言を繰り返した。

一方の財務省関係者は「大敗だ。萩生田大臣を抑えられなかった」と語る。別の財務省幹部は「(文科省要求の)30人ではなく、35人で決着したことで財政

「35人学級」の導入を不安視する声もある。東京都内の公立小学校の校長が懸念するのは、人間関係の固定化だ。1学年36人なら18人ずつの学級になる。「いじめなどが起きる場合、逃げ場がなくなる恐れがある。子どもや教員の顔ぶれによって事情が違ってくる面も多く、一概に何人かはいとは言えない」

(宮坂麻子、宮崎亮)



政府が21日に閣議決定する2021年度予算案は当初から3年連続100兆円を超える大型編成になる。20年度予算も今回一体で編成した第3次補正までで175兆円超に膨らんだ。新型コロナウイルス禍が長引くなか企業や地方の現場の変化するニーズに的確に対応する賢い支出が求められており、政策の実効性が課題となる。(一面参照)

財政投融资計画では日本政策金融公庫による資金繰り支援に25兆円弱を計上し、コロナ禍の2年目に備える。感染の長期化で企業の経営状態は業種間の差が広がり、一律の政策対応には限界もにじむ。必要などころに資金が行き届いているのか点検が欠かせない。

日本公庫によるコロナ関連融資は11月末時点で

## 膨らむ予算 実効性課題

### 苦境の企業支援・教育格差…

71万件、12兆2700億円超が決定した。コロナの影響が深刻化した3、5月は窓口の混雑で執行の遅さが指摘されたが、民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資制度などで解消し、足元では利用も一巡している。今後は業種による回復度合いの差などに応じ、きめ細かい対応ができるかどうか課題になる。

日銀の12月の全国企業短期経済観測調査(短観)では資金繰りが「業種である」と答えた割合から「苦しい」の割合を引いた資金繰り判断DIが全規模合計で前回調査の5から7に改善した。内訳を見ると、宿泊・飲食サービスの中小企業はマイナス39と平均からかけ離れた

また、「業種間で違いが出ている。一律の支援策で良いのか」(日本総合研究所の大嶋秀雄氏)との声が出ている。

授業のオンライン化による教育格差の拡大や困窮世帯の増加など、対処すべき課題は多様化している。21年度予算案と20年度第3次補正予算案を合わせた「15カ月予算」の編成過程では量の議論が先行する側面が目立つた。政策に実効性を持たせるには、よりきめ細かい目配りが求められる。

コロナ対策の前線に立つ自治体向けには3次補正で地方創生臨時交付金1・5兆円を積み増し、計4・5兆円とした。営業時間を短縮する飲食店向けの協力金や医療機関

## 地方交付税は9000億円増

向け支援などの財源に充ててもらおう。ただ、これまでの支出状況に目をこらすと、公用車の購入やランドセルの配布といったコロナと関係の薄い使道も散見される。

21年度予算案では自治体に配る地方交付税交付金は、特別会計から出す分も含めて計17・4兆円

とした。20年度計画比では9千億円の増加だ。景気悪化で、国からの譲与税も含めた地方税収は計画段階で7年ぶりに40兆円を下回る。交付税を手厚くして危機下の自治体財政を支える。

コロナ下で国・地方とも財政で経済を支える危機モードが当面は続く。持久戦になれば、無駄を省く「賢い支出」の視点

がますます重要になる。



# 35人学級 コロナで一気

## 教育界悲願 「密回避」後押し

教育界の悲願だった公立小学校の少人数学級が、実現することになった。コロナ禍で「3密」回避や、きめ細かな教育を求める声が高まり、約40年ぶりの全学年一律での上限見直しに道を開いた。学校現場からは喜びの声が上がったが、教員の確保など課題も多い。

▼1面参照

「まさか実現するとは思わなかった」

17日、文部科学省の担当者は驚きを隠さなかった。財務省側は「少人数学級の教育的な効果の検証ができていない」と強硬に主張していただけに、文科省幹部も「急転直下だった」。

小中1学級の上限を45人から40人に引き下げる法改正が行われたのは1980年。70年代の第2次ベビーブームで児童生徒が増えた時期だった。その後、少子化で児童生徒が自然に減る

中、一律の少人数学級化は約40年、実現しなかった。降ってわいたのが、新型コロナ対策だ。教室での「密」回避の訴えを、与野党や世論も後押しした。

当初、文科省は法改正による一律の少人数学級化と、教員の追加配置による対応の2パターンを想定し、来年度予算について金額を示さない「事項要求」として概算要求していた。

一律の少人数学級化要求にかじを切ったのは、萩生田光一文科相だった。11月

## 時刻時刻

のテレビ番組で「30人学級を目指す」と明言。教育団

## 先行学校「教員の育成急務」

「うれしい」。埼玉県市立戸田第一小学校の高橋美枝校長は、今回の決定を歓迎する。同小は全33学級のうち、40人ちよどの学級が四つある。教室は机できっしりだが、新型コロナの影響による分散登校中

は20人で授業。「少人数学級」を経験し、要望が高ま

体などの会合でも「不退転の決意で取り組む」と強気の発言を繰り返した。一方の財務省関係者は「大敗だ。萩生田大臣を抑えられなかった」と語る。別の財務省幹部は「(文科省要求の)30人ではなく、35人で決着したことで財政

上の負担はそれほど大きくならず済む」と語るのがやっとだった。与党議員によると、決定の数日前、財務省幹部のもとに文科相経験者ら議員10人ほどが訪れ「長年の懸念だ。今やらないといつやるんだ」と迫ったという。政府関係者は言う。「(コロナ対応で後手に回る)いまの政治状況ではやむを得なかった」

習効果を上げるには、もっと少ない方が良く感じている。国の動きを歓迎する一方で、「きめ細かな指導のために、国がもう一歩踏み出して、30人以下にすることを期待したい」。少人数学級を導入したものの、上限人数を引き上げた自治体もある。

08年度に小2、09年度に小1で「35人学級」を導入。県全体に必要な教員数が増えた。他方、ベテラン教員が次々と定年を迎え、若手が増えた。教員経験の少ない若手が学級担任になることもあり、大山市教委の担当者は「少人数学級の効果は大きいが、教員の育成も急務」と話す。

体もある。札幌市は、小1は2011年度、小2は12年度から「35人学級」を全面実施。来春から小3にも一部広げる予定だ。ある市立小学校長は、一人ひとりの学

習効果も04年度に小1、

「35人学級」の導入を不安視する声もある。東京都内の公立小学校の校長が懸念するのは、人間関係の固定化だ。1学年36人なら18人ずつの学級になる。「いじめなどが起きる場合、逃げ場がなくなる恐れがある。子どもや教員の顔ぶれによって事情が違ってくる面も多く、一概に何人かはいとは言えない」

## 人材確保へ働き方改革を

## 視点

公立小の全学級が、5年かけて35人以下になることが決まった。22年度以降の財源が定まっていらないとはいえず、法改正に道が開かれたことは大きい。全国の小学校の9割の学級は既に35人以下だが、大人数の学級を抱える都市部からすれば、格差は正の効果もある。

今年には未曾有のコロナ禍の中で、40人学級だとして「密」になることから、少人数学級を待望する声が高まった。1人1台の情報端末の配備も始まり、子どもに手厚い支援が求められることも重なった。

受験者が減り、倍率も全国平均で2倍台まで落ち込んだ。事務仕事や保護者対応などの長時間労働で「学校はブラック職場だ」と背を向ける学生が少なくなっている原因だ。働き方改革を進めなければ、志願者はさらに減るだろう。

国に先行し、独自に少人数学級を導入してきた自治

では少人数にすれば教育の質が高まるのかといえ、そうではない。最大の問題は教員の確保だ。小学校の採用試験の

学級の少人数化を踏まえ様々な教育政策をパッケージにし、35人学級の世界を描き直す。そんな作業を急いでほしい

(編集委員・氏岡真弓)

### ■公立小中学校の学級人数をめぐる動き

1958年	義務教育標準法制定。「すし詰め学級」解消をめざし、1学級の上限が50人に
63年	法改正。全学年で上限45人に
80年	法改正。全学年で現行の上限40人に
2011年	法改正。小1のみ上限35人に
14年	財務省が小1の40人学級復活を提案したが、実現せず
20年	大臣折衝で、小学校全学年で上限35人の方針決定



新型コロナウイルスによる長期休校が終わり、始まった分散登校で、各地の教員や児童生徒が「少人数学級」を経験した=6月1日、東京都内の公立小学校



# 公立小、教員確保が課題

## 35人学級、25年度までに

政府は17日、公立小学校の1学級あたりの上限人数を2021年度から5年かけて全学年で35人とする方針を決めた。萩生田光一文科相と麻生太郎財務相は同日の閣僚折衝で合意。約40年ぶりの一律引き下げに向け、教職員の確保や教室整備などの課題も多く、文科省は自治体と話し合いながら計画の具体化を急ぐ。

「安全安心な教育環境とICT(情報通信技術)などの活用による新たな学びを実現する。まさに菅義偉内閣の教育改革の「一歩だ」。萩生田氏は折衝後の記者会見で、成果を強調した。

新型コロナウイルス下の学校現場では、教室内の3密を避けられるなど感染対策に資する目的で「少人数学級」の実現を求める声が上がった。加えて、20年度末には小学生全員に1台ずつ学

習用端末が配備され、きめ細かな指導が必要になるとみて、文科省は公立小中で30人への引き下げを目指した。

財務省は効果は限られているとして消極的な姿勢を崩さなかったが、小勢を崩さなかったが、小学校のみ35人とする事で政治決着した。文科省も少子化による児童数の自然減や、学校現場の課題に応じて政策的に加配

されている教員定数を振り替えることで「追加的財政負担ができるかぎり生じないよう計画的な改善をしたい」(萩生田氏)とする。

加藤勝信官房長官は17日の記者会見で、関連費を盛り込んだ21年度予算案を21日に閣議決定するとした。年明けの通常国会には上限人数を定める義務教育標準法の改正案の提出をめざす。成立すれば21年度に小2から毎

生徒数が減ることから、教員の働き方改革にもつながるとの期待がある一方、質の高い教員をどう確保するかが課題となる。近年、各自治体では高輪教員の退職が増え、その穴を埋める新規採用者を増やすため教員試験倍率が低迷。長時間労働の印象が強く、大学生らの教職人気も落ちているという。

萩生田氏は「定数改善計画を進めるなかでも、教員の質を確保できるよう、養成・採用・研修を一体的に改革する取り組みを加速する」と指摘。ICTを用いた研修や教職課程の見直しなどを進めるとの意向を示した。学校施設の環境整備も不可欠だ。36人以上の学級がある学校は35人以下の編成になるようクラスを分け、教室も余分に必要となる。東京都内の区立小の校長は「余分な教室はない。子どもが一気に減るわけではないのかで、どうすればいいのか……」と嘆く。

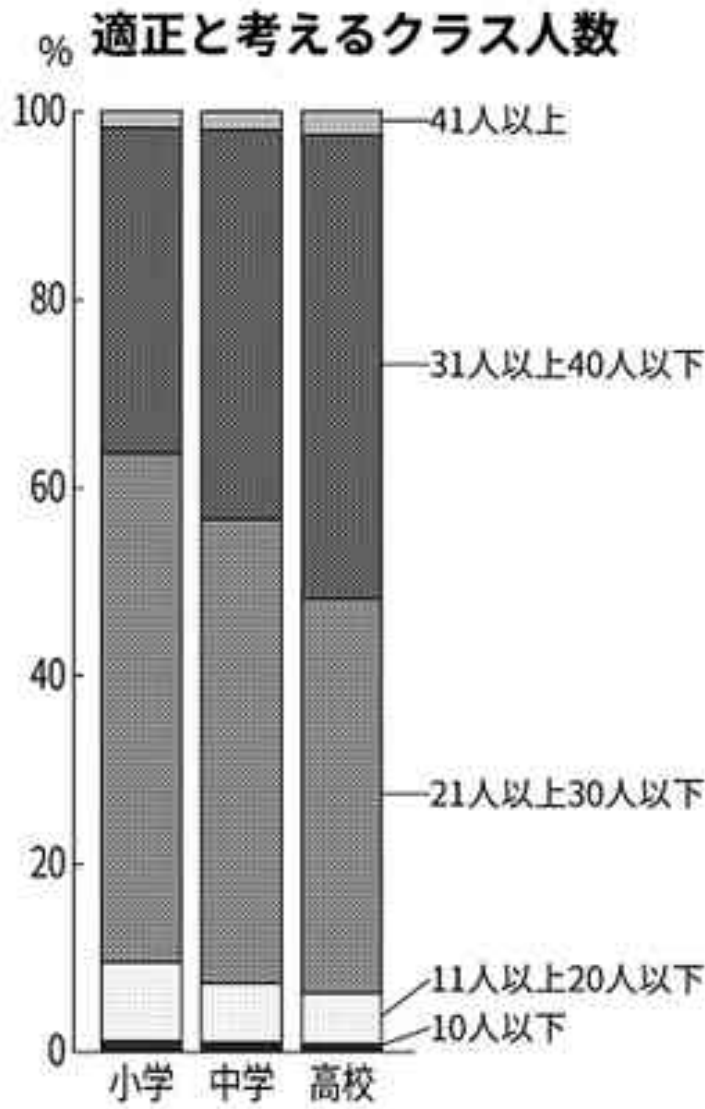
文科省担当者は設備不足などを理由に、該当する年度に上限人数を引き下げられない学年があっても「25年度までに柔軟な対応をしてもらえれば」と話す。今後は自治体との協議を進め必要な支援策を講じるとい

### 学級定数引き下げによる主な影響

利点	懸念
座席間の距離が広くなり感染対策をとりやすい	都市部などで教室数が足りなくなるおそれ
児童にきめ細かな指導がしやすくなる	少人数化は学力向上に寄与しないとの見方も
教員の働き方改革につながる	質の高い教員を確保できるか
学級規模の地域差がなくなる	小学校の9割がすでに35人以下、効果は不透明

▼義務教育標準法 公立小中学校の1学級あたりの児童生徒数の上限や、教員定数の標準を定める法律。1958年の制定時の学級上限は50人で、91年度にかけ段階的に40人まで引き下げ。2011年度には小1のみ35人とした。

教員定数は学級数や児童生徒数に応じて算出する「基礎定数」と、いじめ対応や特別な支援など学校現場の課題に応じて政策的に配分する「加配定数」がある。2020年度は基礎定数が約63万3千人、加配定数は約5万4千人。



## データ

# 「30人以下」学級の支持多く

小学校の適正なクラス人数について16〜79歳の男女約1万人の54%が「21人以上30人以下」

と回答した。調査会社インテリサーチ（東京都東久留米市）が7〜8月に尋ねた。現在の公立小のクラス人数の上限は1年生が35人、2年生以上が40人。小学校の適正水準で「31人以上40人以下」は35%。小学生の子と同居する人は「21人以上30人以下」が62%で、同居していない人より約8%高かった。

政府は2021年度から5年かけて公立小の全学年で「35人以下」にするが、保護者らはより少数人数できめ細かい指導を求める声が強いようだ。中学校、高校は「31人以上40人以下」を適正とした割合がそれぞれ41%、49%だった。



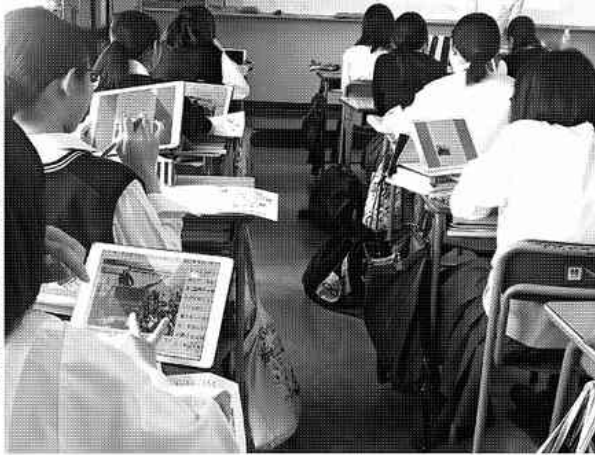
# デジタル教科書 制限撤廃

## 来春、利用時間を自由に

### 政府方針 100%普及、25年度にも

政府はデジタル教科書の普及に向け、授業で使える時間の制限をなくす方針を固めた。有識者の意見を踏まえて各教科の授業時間数の2分の1未満とする文部科学省令などを改正し、2021年4月からの適用を目指す。紙の教科書と同様に購入費を国が負担する検討も進め、25年度にもすべての小中学校などでの導入につなげる。

文科省が設けた有識者会議が22日に方針をまとめる見通し。目の疲れなど健康面に配慮し、同省は使用時の望ましい姿勢や教員の指導方法などの指針をつくる。規制撤廃



デジタル教科書で情報化社会への対応を進める  
(大阪府東大阪市の近畿大付属高校)

文科省が設けた有識者会議が22日に方針をまとめる見通し。目の疲れなど健康面に配慮し、同省は使用時の望ましい姿勢や教員の指導方法などの指針をつくる。規制撤廃

政府は24年度から小中高で順次改訂される次のデジタル教科書を盛り込むなどデジタル対応を強化する。利用規制の撤廃でまず教員らに慣れてもらい、多様な授業の実現につなげる。

紙と同一の内容を学習用端末で見られるデジタル教科書は19年度から導入可能になった。利用規制に加えて有償のため、小中高などでの導入率は今年3月時点(確定値)で7・9%にとどまる。

政府は社会の情報化への対応にはデジタル教科書の活用が欠かせないとの見解を踏まえ、紙と同様に無償化の対象とすることを検討する。

萩生田光一文科相は21日の記者会見で、利用規制について「実証・検証を進めながら緩和していくのが望ましい」と述べた。政府は21年度予算案で小学5、6年と中学校全学年のデジタル教科書の購入補助費として22億円を盛り込んでいる。

デジタル教科書の普及を巡っては、平井卓也デジタル改革相と河野太郎規制改革相が萩生田氏と協議した際、規制を見直すよう求めていた。平井氏は「すべてデジタル教科書に置き換えるべきだ」とも述べたが、萩生田氏は慎重な姿勢を示していた。

政府は18日の経済財政諮問会議(議長・菅義偉首相)で、義務教育段階でのデジタル教科書の普及率を25年度にも100%とする工程表を示した。同会議の民間議員からは規制撤廃を求める意見が出ている。文科省の有識者会議でも「2分の1という基準に根拠はない」との指摘が相次いでいる。

一方、19年度に同省がモデル校で実施した調査によると、学校からは「制約がなく自由に使える方

がよい」「制限がなくなれば必要に応じて多様な授業が可能になる」との意見も根強く、現場では声が出たという。特別な支援を必要とする児童生徒へのニーズが高いとの声が出たという。特別な

# デジタル教科書 無償配布視野

政府、紙と併存制度設計へ

政府は22日、デジタル教科書に関する有識者会議の会合を開き、各教科の授業時間の2分の1未満とする利用規制を2021年4月からなくす方針を正式に決めた。25年度にも義務教育段階での普及率100%を目指し、今後は紙の教科書と同じように無償で配ることも視野に制度設計を進める。

同会議の座長を務める堀田龍也東北大学教授（教

## デジタル教科書の利用規制撤廃を巡るとりまとめの主なポイント

前提	児童生徒の健康への留意事項を周知・徹底 ICT活用にかかる教員の指導力向上
健康への配慮	目と画面との間を30センチ程度以上離す 30分に1回、20秒程度、画面から目を離す 端末の画面の反射を抑えるよう角度を調整
必要な対応	学校健診などで児童生徒の健康状況を把握 家庭でもICT機器の使い方に留意
その他	規制をなくした分、必ず使わなければならないのではなく、あくまでも必要に応じ有効に使用できる環境を整える措置

育工学)は「他のデジタル教材には規制はなく、デジタル教科書だけに定める意味はなさない」と述べた。

会合では健康面への配慮が必要とし、授業中に30分に1回、目を20秒程度休ませることや、目と端末との距離を30センチ程度以上離すことなども示した。文科科学省は20年度中に教員向けの新たな指針を作るのと並行し、省令などを改め、規制をなくす。

同省によると、21年度

国では18年8月時点で、小学校にあたる初等学校で8割、中学校の7割近くがデジタル教科書を使っているという。米国では15年調査で、教科書を含むデジタル教材を初等中等教育機関の8割が導入している。

ただ、規制をなくすだけでは普及が進まないとの懸念は根強い。政府は本格導入の時期とする24年度をめどに無償で配ることも想定する。

今後検討すべき普及促進策も協議。文科省は「義務教育段階では紙とデジタルの両方を無償で措置できれば教育効果の面からは望まれる」としつつ、財政的な問題があることから段階的な導入も提案された。